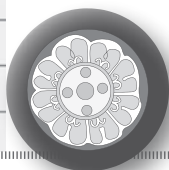
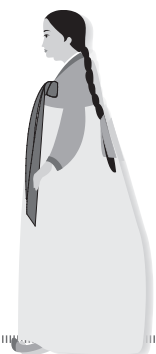




韓国のIT事情



前(財)国際情報化協力センターシンガポール事務所長

占部 浩一郎

urabe.singapore@yahoo.co.jp

(財)国際情報化協力センターシンガポール事務所副所長

中谷 淳

nakaya@cicc.org.sg

これまで約半年にわたりアジアのIT事情について説明してきた。今回お隣の韓国のIT事情を取り上げ最終回とする。シンガポールに暮らし、そこから初めて韓国や台湾を訪問した時、なぜか大変懐かしいと感じた。日本に似ているのだ。日本に暮らして韓国や台湾を訪問すると「外国に行った」と感じるのだろう。人間の感覚というのは相対比較をベースにするのだと思う。だから、これから記す韓国のIT事情は、日本からの訪問者が感じるそれとは異なるかもしれない。

■ IT分野の「韓流」

2005年は日本・韓国国交正常化40周年を記念した日韓友情年である。日本では「韓流」が流行語になり、韓国関連の雑誌や本が数多く発売されるなど、空前の韓国ブームだ。2002年のサッカーワールドカップ共同開催が大きな契機になり、その土壌の上に、「冬のソナタ」などのドラマが放映され、韓国への国民的な関心が一気に開花した。韓国を訪ねてみると韓国と日本がきわめて似ていることに驚く。ソウルの繁華街である「明洞」の町並みは新宿の歌舞伎町そのままの雰囲気だ。一瞬自分がどこにいるのか分からなくなる。ハンゲル文字の看板だけがソウルに居ることを思い出させる。「韓流」という言葉は、ドラマ・映画・音楽など現代の韓国文化が日本に大量に入ってきていることを表しているが、IT・エレクトロニクス分野における東南アジア諸国への「韓国製品の流入」は、数年前から当たり前になっている。製品とともに看

板や広告を目にする機会も多い。つい最近までベトナム・ハノイ駅にはSAMSUNGの大看板が掲げられていた。シンガポールの中心にあるサンテック国際展示場の超大型モニタの上にも「SAMSUNG」の文字がある。

■ 韓国の電気街

ソウル市では、秋葉原のような電気街は龍山(ヨンサン)駅の近くにある。地下鉄と国鉄が乗り入れているソウル駅から2駅目。東京駅と秋葉原のような位置関係にある。日本の秋葉原は電化製品を販売する店だけでなく、アニメ、ゲーム、アダルトなどの店も乱立した状態となっているが、龍山は昔の電気街としての風情を保っている。秋葉原と異なり大型販売店はない。電機ビルの中に専門分野の商品を扱う中小店が並んでいる。そのため店同士の客引きが激しく、商品を冷やかすのは結構難しい。秋葉原と龍山、シンガポールの電気街であるシムリムでは販売しているブランドに大きな違いがある。PDPパネルの特許に関連する輸入差し止め請求の影響があるのかもしれないが、秋葉原ではSAMSUNGブランドやLGブランドのプラズマテレビや液晶テレビを販売している店は少ない。

一方、龍山ではこうした薄型テレビでも日本ブランドと韓国ブランドが同程度に張り合っている。デジカメやビデオカメラについては日本ブランドの製品の方が多いと感じた。シンガポールでは、プラズマ、液晶ともに日韓のブランドが揃っている。携帯電話はGSM方式を使っている関係で、日本、韓国、欧米のブランドが揃っている。世界市場と異なり日本市場に相対的に韓国製品が少ないことから、「サムソン電子社の躍進」といった新聞記事を見ても、日本の消費者にはピンとこないだろうが、シンガポールに暮らしていると、まさにその実感がある。

■ 海外拡販への官民協力

韓国に行くと、代表的な輸出産業である情報通信・電機機器・部品に関し、官民一体となって海外に宣伝・輸出していこうとする姿勢を感じる。ソウル郊外の仁川国際空港に降り立ち入国審査場の前に立つと、真正面にLG社の大型薄型ディスプレイが飾られている。そこでは空港案内とともに、サムソ

ン電子社の携帯電話の宣伝が流されている。空港案内よりも宣伝の方が多いくらいだ。順番待ちの間は、何もすることがないので自然と画面に見入ってしまう。入国前の韓国 IT 製品に対する刷り込みだ。空港にある韓国通信 (KT) 社の電話はモニタ画面が付いた多機能端末となっていて、電子メールの送受信や、ゲームを行うことができる。空港や駅構内など人の集まる場所には、必ず LG 社、サムソン電子社のディスプレイが置かれ、両社の製品であることが分かる表示になっている。公共の空間を上手にショーケースとして利用し、韓国製品のイメージを高めている。

外国政府との間の IT 協力の面でも積極的な動きが見られる。2004 年 5 月に情報通信部は、チェコ共和国と携帯通信ネットワークやオンラインゲーム産業分野で協力を行うと発表した。8 月にはラオスの IT センター設立への支援を表明し、9 月にはカザフスタンと IT 協力協定を結んだ。またベトナム中央部のダナンに 1,000 万ドルを投じて大学設立を支援することを表明、10 月にはインドとの間でソフトウェア人材の共同育成、電子政府への参加、次世代携帯通信といった 8 分野での協力を合意した。IT ソリューションの拡販支援を行う機関として 1998 年に韓国ソフトウェア振興院 (KIPA: Korea IT Industry Promotion Agency) が設立された。KIPA は、情報通信部 (日本で言えば省レベル) 傘下の非営利・準政府機関で、KIPA 下部機関の iPark が韓国企業の海外展開支援を行っている。iPark は、シリコンバレー、ボストン、東京、大阪、北京、上海、ロンドン、シンガポールの 5 カ国 8 カ所に事務所を開設している。今後 5 年の間に南米、東欧、ベトナム他 32 カ所の連絡オフィスを作る計画があるそうだ。貿易投資全般を振興する団体として KOTRA もあるが、ソリューション拡販のために専属の別団体を作ったわけだ。

iPark シンガポールは、東南アジアからインド、スリランカを含む南西アジアを担当している。この組織で面白いのは、所長以下すべての人がシンガポール人で、韓国製品を売り込む機関でありながら韓国人がまったくいないことだ。ディレクターの給与は準政府機関であるにもかかわらず民間企業の営業担当のようになっており商談獲得実績により大きな差がつく。相手国からの要請を待つといった受身の姿勢で仕事するのはなく、相手国政府にご用聞きに赴き、ODA 案件の構築やビジネスチャンスの発掘を行っている。こうして得た情報に基づき KIPA が韓国企業と協力して韓国政府に案件形成を提案。最終的には ODA プロジェクトのフィージビリティ調査や実際のビジネスプラン作成、さらには政府間協力協定につながっている。

■ e-ラーニングの競争政策

韓国の e-ラーニングは、産業資源部傘下の韓国電子商取引振興院 (KIEC) により推進されている。もともと電子商取引

振興院は、その名前の通り e-コマースを担当していたが、昨年に e-ラーニング産業推進法が施行され、e-ラーニングも e-ビジネスの 1 つとして、KIEC の担当となった。有力な企業としてはサムソン系の CREDU 社と、サムソン SDS 社、そして CyberMBA 社がある。CyberMBA 社は 2000 年に設立され、亜洲大学と提携しオンラインの MBA コースを提供することで事業を開始したが、いまでは企業向けに教育コースを作成し提供するビジネスの方が大きくなっている。2004 年には KIEC より e-ビジネスアワードを受賞している。オンラインの教育では、受講者が学習意欲を維持しつづけることが大切だが、同社はコールセンタを所有し、電子メールや電話など細やかなフォローを行うことで学習意欲の維持を図っている。

韓国では従業員が自己研修のために教育・研修を受けた場合に、労働部所管の保険から補助金が支給される。e-ラーニングも補助金支給の対象となっており、労働部が、教育実施機関を毎年 A, B, C グレードに格付けしている。このグレードは補助割合に反映され、最高ランクの A グレードでは 80% の授業料補助が受けられる。フランス料理のミシュランのように格付けはビジネスの実績に大きな影響を与える。e-ラーニングを行っている各社は格付けを上げるために必死だ。民間の教育機関に対しても一律に補助金を与えるのではなく、競争させ活力を維持させているところが興味深い。

■ さらなる日韓交流

韓国の大手のポータルサイトとして NHN 社が運営する NAVER (ネイバー) がある。韓国語と日本語は文法が似ているため、機械翻訳が比較的容易な言語であるが、NHN の日本支社が運営する <http://enjoykorea.naver.co.jp/> は、韓国語の URL サイトを入力すると日本語に翻訳して表示するサービスを行っている。情報発信のスピードではインターネットに勝るメディアはない。日本語でも多くの韓国情報が得られるようになっているが、ハングル語の情報に直接アクセス可能となれば桁違いの情報を得ることができる。韓国のとりこになった人にもこのサイトの利用者が多いと思う。

同じアジアであるが、東南アジア諸国、日本、韓国では文化面・経済面に大きな差がある。サムソン電子社の利益が 1 兆円を超えたとのニュースが 1 月に報じられたが、主力製品であるカメラ付き携帯の主要部品の多くは日本からのものと聞く。韓国からの IT 製品の輸出は増えたがそれと並行して対日赤字は拡大している。主要な部品を持つ企業や製造機器を販売する企業はしっかり恩恵を得ている。節目となる今年は一概に韓国を脅威と見るだけでなく、競争する分野と協力する分野を見極めバランスのとれた視点が重要であろう。韓国は最も近い隣国である。日韓が協力して IT の世界標準やビジネスモデルを創造していくことを期待したい。

(平成 17 年 2 月 14 日受付)